

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530706

研究課題名(和文) 自治体における次世代育成支援対策の地域的特性に関する多分野横断型研究

研究課題名(英文) A Study on the Characteristics of the Child Rearing Policies of Municipalities by the Trance Disciplinary Approach

研究代表者

望月 彰 (MOCHIZUKI, Akira)

愛知県立大学・教育福祉学部・教授

研究者番号：40190954

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：2013年12月に人口階層別に無作為抽出した全国898市町村を対象に自治体調査を実施し、335件(37.3%)の有効回答を得た。

分析を行った結果、困難を抱える家庭に対する支援が十分に実施できていない自治体、子育て支援を行うための部局間連携が十分にできていない自治体が多いという実態が明らかになった。今後の子育て支援施策は、特に貧困対策との関連から、部局間連携をさらに進めることが求められる。

研究成果の概要(英文)：We could get 335 (37.3 %) samples of 898 municipalities, by the survey in December 2013.

It became clear that there are not fully implement support for the high risk home, and many municipalities have not made the inter-departmental collaboration system for the child-rearing support.

研究分野：教育学

キーワード：子育て支援 次世代育成支援 行動計画 保育 児童虐待 自治体調査 連携

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2003年に制定された次世代育成支援対策推進法に基づき、各自治体による総合的な子育て支援施策である「地域行動計画」が策定され、2005年度から10年間にわたる計画が実施されていたが、政治経済情勢や自治体の財政事情等の問題に自然災害の影響も加わり、子育て環境は一段と深刻化し、各自治体の子育て支援施策にも大幅な見直しが必要となっていた。

(2) 子育て支援施策に関する研究上の背景として、本研究の共同研究者が関わって2002年度から4年間行われた「男女共同参画社会を支える地域子育て支援ネットワークに関する学際的基礎研究」(課題番号14310123)(研究代表者:村山祐一)がある。2004年に実施した「保育・子育てに関する全国3万人調査」で、乳幼児を育てている父母の生活実態や意識、保育・子育て支援に携わっている保育者の労働実態等を全国規模で浮き彫りにするとともに、その後の地域レベルの臨床的調査の基礎的指標となりうるデータを収集することができた。

これに続き2007年度から上記研究と同じチームが取り組んだ「格差社会における子育て支援ネットワークのあり方と保育者の役割に関する総合的研究」(課題番号19330179)がある。これは、上記の「全国3万人調査」から5年後の2009年に経年調査を行うとともに、「格差社会」に視点を当てて対象者の経済状態などに関する調査内容を充実させ、対応策として期待される子育て支援ネットワークのあり方と、その拠点施設となる保育所・幼稚園における保育者の役割に関して課題と可能性を明らかにした。

さらに同チームは、2008年度から2010年度にかけて「格差社会における自治体の子育て支援施策に関する多分野横断型研究」(課題番号20653034、研究代表者:望月彰)を行った。これは、「保育・子育てに関する全国3万人調査」をベースに、子育て支援行政を担う自治体の側に焦点を当て、全国自治体(約1,800の区市町村)の子育て支援担当部署を対象に、子育て支援施策の全国的実状や課題を明らかにした。

## 2. 研究の目的

次世代育成支援対策推進法に基づき各自治体が策定した「地域行動計画」の実施状況を分析し、変動する政治経済情勢や自治体の財政事情さらに自然災害の影響などをふまえて、各自治体における子育て支援施策の課題や達成の見通しについて解明することを目的とした。これにより、次世代育成支援対策推進法の期限が切れる2015年度以降における自治体の効果的な子育て支援施策に関

する基本的視点を提起したいと考えた。

## 3. 研究の方法

先行研究をふまえ、本研究では以下の3点を重点的に解明すべき視点として設定した。

(1) 自治体内における部局間連携に関わる問題:とりわけ子育て支援施策の推進をめぐる福祉行政と教育行政との連携については、多くの自治体において課題とされており、そのあり方に関する見通しを提起する。

(2) 自治体間の連携に関わる問題:たとえば保健・医療行政について広域化が進む中で自治体独自の支援施策のあり方が問われていることなどに見通しを提起する。

(3) ひとり親、外国籍その他の孤立しがちな家庭に対する支援のあり方:その探求により、児童虐待の防止や安心して子育てができる地域づくりに見通しを提起する。

また、研究の方法としては、多分野にわたる研究者の連携を活かしながら、次の4つの柱を進めた。

(1) 本研究の先行調査によって蓄積された豊富なデータの分析をさらに進める。

(2) 優れた成果を出している自治体あるいは対応困難な課題に直面している自治体など特徴的な自治体を抽出して臨床的な地域調査を行う。

(3) 次世代育成支援行動計画最終年度を経て報告される全国自治体の成果を収集する。

(4) 共同討議、学会発表、シンポジウムなどを通して、その成果に関する総合的・多角的な分析を行う。

## 4. 研究成果

2013年12月に人口階層別に無作為抽出した全国898市町村を対象に自治体調査を実施した結果、335件(37.3%)の有効回答を得た。

分析を行った結果、困難を抱える家庭に対する支援が十分に実施できていない自治体、子育て支援を行うための部局間連携が十分にできていない自治体が多いという実態が明らかになった。今後の子育て支援施策は、特に貧困対策との関連から、部局間連携をさらに進めることが求められる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

野澤義隆・大内善広・戸田有一・山本理絵・神谷哲司・中村強士・望月彰、要支援家庭のための関連機関・団体の連携状況 全国自治体調査結果から、心理科学、37-1、40-56、査読有、2016年。

神谷哲司・望月彰・大内善広・野澤義隆・山本理絵・戸田有一、次世代育成支援対策前期行動計画における特定14事業の目標達成状況 2009年と2013年の全国自治体調査から、東北大学大学院教育学研究年報、63-2、373-388、査読有、2015年。

大内善広・望月彰、認定こども園化の計画状況に関する自治体の実態調査、城西国際大学紀要、23-3、95-105、査読有、2015年。

野澤義隆・山本理絵・神谷哲司・戸田有二、乳幼児を持つ父母の家事・育児時間が母親の育児期ストレスに及ぼす影響 全国調査(保育・子育て3万人調査)の経年比較より、エデュケア、34、1-8、査読有、2014年。

本郷一夫・加藤道代・神谷哲司・平川久美子・進藤将敏・飯島典子、東日本大震災後の保育所における対応、東北大学大学院教育学研究科研究年報、査読無、第61巻2号、145-157頁、2013年6月。

工藤英美・山本理絵・望月彰、父親と母親の育児の共同化の実態と課題 - 全国調査(保育・子育て3万人調査)の経年比較より -、人間発達学研究、査読有、4号、9-24頁、2013年3月。

望月彰・工藤英美・山本理絵、保育園・幼稚園における子育て相談と親のニーズとのズレ - 全国調査(保育・子育て3万人調査)の経年比較より -、人間発達学研究、査読有、4号、47-64頁、2013年3月。

野澤義隆、家族形態の違いによるソーシャル・サポートの育児ストレス緩衝効果、帝京学園短期大学研究紀要、査読無、第18号、13-20頁、2013年2月。

神谷哲司、保育現場における『対応の難しい親』はなぜ産み出されたのか? - 家庭支援、保護者対応に関する研究動向からの一考察、Asian Journal of Human Services、査読有、第3号、1-15頁、2012年10月。

野澤義隆、ソーシャル・サポートが母子家庭の母親の育児ストレスに与える影響 - サポート内容と祖父母の知覚されたサポートの検討 -、立正社会福祉研究、第14巻1号、1-6頁、査読有、2012年10月。

[学会発表](計7件)

望月彰・山本理絵・神谷哲司・大内善広・野澤義隆・中村強士、自治体における子育て支援施策の計画策定・推進における課題(その2) 日本保育学会第68回大会自主シンポジウム、2015年5月、愛知県名古屋・椋山女学園大学。

望月彰・神谷哲司・野澤義隆・大内善広・山本理絵・村山祐一、自治体における子育て支援施策の計画策定・推進における課題 - 次世代育成支援に関する全国自治体調査結果より -、日本保育学会第67回大会自主シンポジウム、2014年5月、大阪府大阪市・大阪総合保育大学。

Kamiya, T., Toda, Y., Kozuki, T., & Suwa, K., Emotional labour mediating the effect of emotional intelligence on burn-out among Japanese nursery school teachers, 16th European Conference on Developmental Psychology-Lausanne(Switzerland) Sep. 2013.

Kato, M., Kurosawa, T., & Kamiya, T. Reliability and validity of coparental regulation inventory. 16th European Conference on Developmental Psychology. Lausanne(Switzerland) Sep. 2013.

Ikuta, M., Walper, S., Fukumaru, Y., Kamiya, T. (Speaker), & Kashiwagi, K. International comparison of mothers and fathers-role studies during childrearing. The 7th Conference of International Association of Family Psychology. Symposium. Tokyo(JAPAN) Aug. 2013

山本理絵・神谷哲司・諏訪きぬ、乳幼児の親の育児期ストレスの変化(1) 全国調査の経年比較、日本保育学会第66回大会、福岡県福岡市・中村学園大学 2013年5月。

野澤義隆・山本理絵・神谷哲司・大内善広・上月智晴、乳幼児の親の育児期ストレスの変化(2) ストレス要因の検討、日本保育学会第66回大会、福岡県福岡市・中村学園大学、2013年5月。

[図書](計0件)

[その他]  
ホームページ等

<http://www.ews.aichi-pu.ac.jp/~mochi/m-kaken2.pdf>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

望月 彰 (MOCHIZUKI, Akira)  
愛知県立大学・教育福祉学部・教授  
研究者番号：40190954

### (2) 研究分担者 なし

### (3) 連携研究者

- ・山本 理恵 (YAMAMOTO, Rie)  
愛知県立大学・教育福祉学部・教授  
研究者番号：60249282
- ・戸田 有一 (TODA, Yuichi)  
大阪教育大学・教育学部・教授  
研究者番号：70243376
- ・神谷 哲司 (KAMIYA, Tetsuji)  
東北大学大学院・教育学研究科・准教授  
研究者番号：60352548
- ・野尻 紀恵 (NOJIRI, Kie)  
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：70530731
- ・中村 強士 (NAKAMURA, Tsuyoshi)  
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：30611107
- ・野澤 義隆 (NOZAWA, Yoshitaka)  
立正大学・社会福祉学部・助教  
研究者番号：20550859
- ・上月 智晴 (KOZUKI, Tomoharu)  
京都女子大学短期大学部・准教授  
研究者番号：00342147
- ・大内 善広 (OUCHI, Yoshihiro)  
城西国際大学・福祉総合学部・助教  
研究者番号：00454009

### (4) 研究協力者

村山 祐一 (MURAYAMA, Yuichi)